

招け満蒙 行け満洲へ

格 三十三歳以下(徴兵検査を卒業した者)にして 身体強壯の者 府の 一戸に付一〇〇圓 其他諸種の 便宜あり

務省 移民募集

切 七月十五日

申請所 町村役場、又は軍人分會

満洲移住協會

中央診療所だより 第58号(季刊) 平成30年7月1日発行

公益財団法人 京都健康管理研究会 中央診療所

〒604-8111 京都市中京区三条通高倉東入樹屋町58・56番地

外来診療 075-211-4502 健康診断・人間ドック 075-211-4503

臨床研究センター 075-211-4504 **NEWS** www.chuo-c.jp

忘れてはならない 戦後引き揚げの悲劇

理事長 泉 孝英

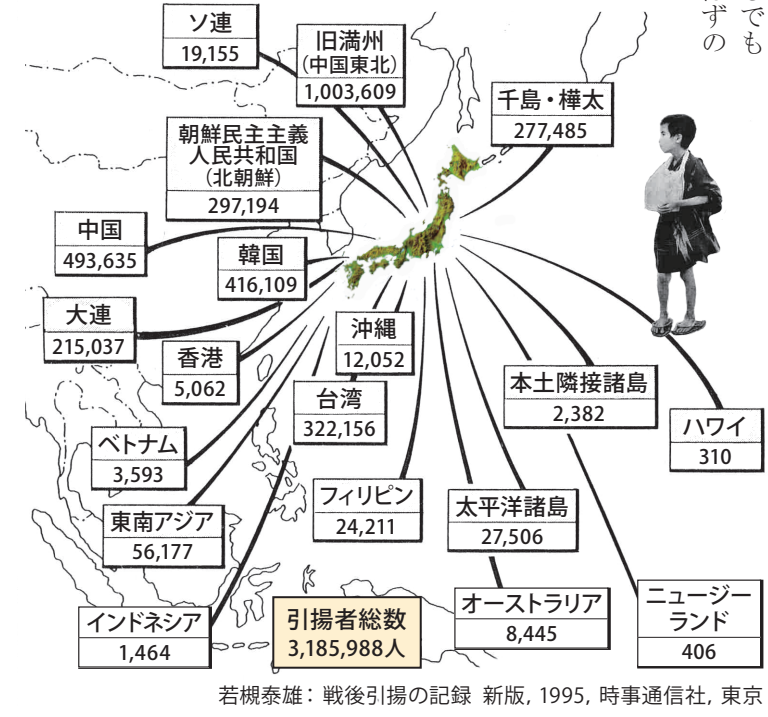
まもなく、八月一日、終戦(敗戦)記念日を迎えます。第二次世界大戦終結から七十三年。当時、私は国民学校(小学校の戦争中の名称)四年生の九歳でした。小学生であれば、たとえ一年生(六歳)であっても敗戦前後のわが国の悲惨な状況を少しでも記憶しているはずですが、しかし、憶えているはずの八〇歳以上の人口は、今や全体の約八%。日本が米国の戦争をしたことすら知らない人達も出てきました。

原爆の悲劇・引き揚げの悲劇

原爆の死者数は、原爆投下の行われた昭和二〇年末までに、広島約一四万人、長崎約九万人、合わせて約二三万人と報告されています。一方、敗戦前後の混乱故国への引き揚げの途上で斃れた日本人は満洲だけでも約二四万五千人と記録されています。「引き揚げの悲劇」は「原爆の悲劇」とともに、日本人にとって忘れてはならないことです。

「引き揚げの悲劇」とは、戦後の数年間、日本の支配地域に居住していた日本人が、現地から「追放」され、帰国の途上において、家族離散が頻発、襲撃され、飢餓、

図1. 海外引揚者の地域別分布(一般邦人)(1990年1月1日現在)



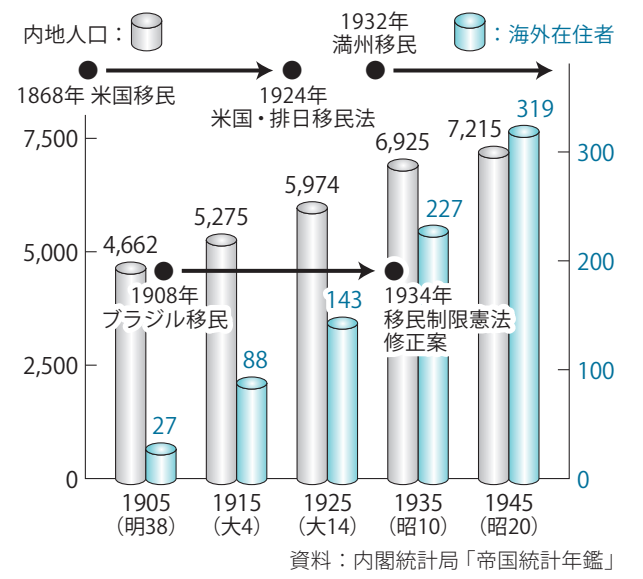
北米移民・南米移民(図2)

開国(嘉永七(一八五四)年)以降、わが国の人口は急速に増加、三〇〇〇万人程度の人口は、明治五(一八七二)年には三四八一万人となりました。起こってきたことは人口過剰問題、特に農村人口の過剰対策でした。当時、農村人口は人口の七七%、人口増に比例しての田畑の、

海外引揚者の状況

敗戦時の海外在留者数は複数の資料があり、正確に表記することは困難ですが、その概数は、軍人三二〇万人、一般邦人三八〇万人、合計七〇〇万人でした(昭和二〇年一月・外務省)。軍隊は当然、全員、帰国対象でした。一般邦人は約三二〇万人が帰国しました(図1)。この内、満洲・中国・朝鮮からの帰国者は約二四〇万人、七割五分を占めています。しかし、わが国の海外移住の歴史を考えると、ハワイ・米本土・カナダに始まり、次いでブラジル、そして、満洲であったこと、また、実際に、開戦時北米には三〇〇万人(ハワイ一六万、米本土二二万、カナダ二万)、南米には(ブラジル二〇万、チリ二万など)二四万人の日本人が在留していたのに、北米・南米からの戦後の引揚者がほぼ皆無であったことについて考えてみたいと思います。

図2. 戦前の内地人口、海外在留者の推移(万人)



満洲移民(満蒙開拓団)

北米・南米ともに門戸を閉ざされた日本が過剰人口の移動先として選択せざるをえなかったのが日本の支配下の満洲・内モンゴルへの移住でした。昭和七(一九三二)年以来、約二七万人が移住しました。

増加はできず、商工業も未発達の時、都市に農村の過剰人口を吸収する余地はありませんでした。当然のこととして、海外移住による人減らしが期待されました。明治元(一八六八)年には、早くもハワイ移民が始まりました。サトウキビ畑での労働者としての移民でした。その後、ハワイから米本土への転住、直接、米本土への移住、多くは農業労働者としての渡航でした。しかし、やがて、農業での成功者、日本人の商工業への進出が始まるとともに、米国では排日運動が始まり、大正一三(一九二四)年には排日移民法が成立、北米への移民の途は閉ざされました。

また、明治四一(一九〇八)年からは、ブラジル移民が始まりました。コーヒ園で働く労働者として雇用されての移民でした。しかし、北米と同様都市部への進出が始まると、昭和九(一九三四)年には、ブラジルでも移民制限が行われるようになりました。

日本の移民は北米・南米ともに閉ざされました。しかし、北米・南米では移民の歴史が長いだけに、相手国の国籍を持つ「二世」も増加、北米・南米諸国の発展に貢献していることも認識されていただけに、戦後も居住が認められ、追放されるような事態は起こりませんでした。

悲劇を繰り返さないために

今も、世界各地で難民問題が起こっています。「生まれた国で育ち、教育を受け、仕事をし、老後を送り、生まれた国で人生を終える」、世界のどの国々でも大方の人々の願いだと思えます。

しかし、戦前のわが国では無理なことでした。敗戦時三一九万人(四・四%)以上の日本人は、外国で生計を立てていました。しかし、戦後、状況は一変しました。現在、平成二九(二〇一七)年の海外在住者はわずか一三四万人(一%)です。敗戦時に比較して人口は一・七六倍に増加したのです。戦後、わが国は「世界の工場」となり、物的資源がなくなると、人的資源の活用で生きて行ける国になったからです。今後、より生産性の高い工業国家、さらには金融国家を目指しての努力を続けることが、『戦後引き揚げの悲劇』のような事態を招かぬために必要なことであることを強調しておきたいと思えます。

悲劇はどうして起こったのか

「満蒙開拓団の悲劇」の原因は関東軍あるいは政府の責任とする言論が横行しています。

しかし、根本の原因は人口過剰です。戦前、ある程度の工業化は進みましたが、なお、昭和五(一九三二)年になつても、わが国の農業就業者は四七%という状況でした。昭和初期、経済不況の下で、農村は疲弊し、活路を見出さねばならない状況に陥っていました。無理を承知の満蒙開拓団でした。

『拓け満蒙! 行け満洲へ!』のタイトルで、拓務省満洲農業移民募集のビラが村々に掲示されました。政府の補助一戸千円(現在の約二〇〇万円)と明記されていました。国策としての移民でした。

開拓団と言えば、「無人の広野を開拓して農地をつくる」と思いがちですが、真相は、現地の農民の耕作地を関東軍の威力で買収(強奪)した土地が六割(二万km²・滋賀・京都・大阪・兵庫の面積)という有様でした。また、一〇万km²(日本の約1/4の面積)の土地を開拓用地として強奪したと言われています。

農地を奪われた農民は、匪賊(ゲリラ)の途を選ぶか、低賃金労働者として、鉱山、建設、農作業などの日本人企業、満洲開拓団の農地で働かざるを得ない状況に追い込まれました。

日本の敗戦後、進撃してきたソ連兵の暴虐行為に加えて、農地・土地を奪われた農民の「日本人に対する強い憎しみ」が、鋏やこん棒での開拓団の老人、婦女子、小学生、幼乳児への暴行行為へと駆り立てたことは、十分認識しておくべきことです。